様式１ 認定（再認定）申請書

認定（再認定）申請書

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　あて

住所

名称

代表者の氏名

校正事業に対する製品評価技術基盤機構認定制度の認定（再認定）を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

１．認定を受けようとする事業の区分、校正手法の区分の呼称、種類、校正範囲及び校正測定能力の拡張不確かさ

詳細は、別紙のとおり

２．計量器の校正等を行う事業所の名称及び所在地

名 称：

所在地：

３．電磁的記録媒体を提出する場合、その電磁的記録媒体に記録された事項

備考 事業の区分、校正手法の区分の呼称、種類、校正範囲、校正測定能力の拡張不確かさは、別紙に詳細を記載し、添付してください。

（校正事業者の場合 申請書別紙） 認定（再認定）申請書　別紙

事業の区分：○○

恒久的施設で行う校正

校正測定能力

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 校正手法の区分の呼称 | 種 類 | 校正範囲 | 拡張不確かさ  (信頼の水準約95％) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

事業の区分：○○

現地校正

校正測定能力

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 校正手法の区分の呼称 | 種 類 | 校正範囲 | 拡張不確かさ  (信頼の水準約95％) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（検査医学－臨床検査基準測定施設の場合 申請書別紙） 認定（再認定）申請書　別紙

校正測定能力

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 測定項目 | 測定値の範囲 | 測定方法 | 拡張不確かさ  (信頼の水準約95％) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

添付１－１ 事業概況書

|  |
| --- |
| 添付１－１　事業概況書 |

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名又は団体名、代表者名及び住所 | 〒 - |
| 計量器の校正等を行う事業所の所在地 | 〒 -  TEL： FAX： |
| 資本金（法人の場合） | 千円 （ 年 月 日現在） |
| 総従業員（総職員）数 | 名（臨時職員含む） |
| 当該校正事業の従事者（職員）数 | 名 |
| 事業（全体）の種類及び内容 |  |
| 年間売上額 | 約 円  （ 年度実績） |
| 申請範囲の校正事業の概要、実施状況（売上又は校正件数）等 | （売上） 年度実績  校正事業全体 約 円  申請範囲 約 円 |
| 校正事業以外の事業がある  場合の全体の組織体系 | 校正事業を行う組織に関する事項を示す書面参照。  （添付　 ） |

|  |
| --- |
| 添付２　申請区分において参加した技能試験の結果を示す資料その他の校正測定能力の決定に係る資料及び校正事業に類似する事業の実績 |

|  |
| --- |
| 添付２－１　申請区分において参加した技能試験の結果を示す資料その他の校正測定能力の決定に係る資料 |

※ 技能試験等に参加している場合は、その報告書又は証明書を添付してください。技能試験等に参加していない場合はIAJapanにご相談ください。

|  |
| --- |
| 添付２－２　校正事業に類似する事業の実績 |

２．２．１　校正事業に類似する事業を開始した時期、沿革等

年 月 ：

年 ：

年 ：

年 ：

２．２．２　校正事業に類似する事業の実績（最近３年間）

（件数）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分及び種類 | | 年度 | 年度 | 年度 |
|  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 添付３ 校正事業を行う組織に関する事項 |

３．１　会社（事業所）組織図

※認定申請範囲を枠で囲む

３．２　事業所組織図

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当部署及び担当者氏名： |  |
|  | TEL： FAX： |
|  | E-mail： @ |

ｎｉｔｅホームページ掲載用の情報

名称：

（英文名称： ）

郵便番号：

所在地：

(所在地の英文： ）

お問い合わせ先：

（お問い合わせ先の英文： ）

TEL： FAX：

※ 英文も必須です。

※ 事業所のマネジメント文書、組織規程、業務分掌規定等に上記情報が含まれている場合にはそれを参照しても構いません。

|  |
| --- |
| 添付４　校正事業に従事する者の氏名及び該当者が校正事業に類似する事業に従事した経験を有する場合はその実績 |

４．１　校正事業に従事する者の氏名及び業務実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | 入社年月日 | 役職又は  担当業務 | 申請に係る校正事業の類似の事業従事実績 | |
| 従事期間 | 従事の実績 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

４．２　ラボラトリ活動に影響を与える各職務

（例）管理要員、校正証明書発行責任者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 正 | | 代理人 | |
| 役 職 | 氏 名 | 役 職 | 氏 名 |
| 管理要員 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 校正証明書発行責任者 |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 添付５ 校正事業に用いる器具、機械又は装置の数、性能、所在の場所及びその所有又は借入の別 |

５．１　申請範囲に係る標準器

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 構成品 | 数量 | 製造者名 | 型式 | 製造番号 | 性能 | 所在 | 所有 | 校正周期 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５．２　申請範囲に係るワーキングスタンダード

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 構成品 | 数量 | 製造者名 | 型式 | 製造番号 | 性能 | 所在 | 所有 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５．３　校正用機器

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 構成品 | 数量 | 製造者名 | 型式 | 製造番号 | 性能 | 所在 | 所有 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 添付６　校正事業を行う施設の概要を示す資料 |

６．１　施設の見取り図

６．２　校正棟見取り図

６．３　校正室等の環境条件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 校 正 室 | 温 度 | 湿 度 |
| 校正室○○ | ℃± ℃ | % ± % |
| 校正室○○ | ℃± ℃ | % ± % |

様式２ 認定申請書等変更届

認定申請書等変更届

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　あて

住所

名称

代表者の氏名

下記のとおり、製品評価技術基盤機構認定制度の校正事業者の認定の申請書類記載事項に変更がありましたので、届け出ます。

記

１ 変更事項が生じた校正事業者の概要

２ 変更が生じた事項

３　　変更の事由

備考 １　変更事項が生じた校正事業者の概要」には、以下を記載してください。

・認定識別（認定事業者の場合に記載）

・認定申請されている事業所の名称

・事業の区分（必要な場合、校正区分、種類、校正範囲、校正方法及び校正測定能力の不確かさ）

２　「変更が生じた事項」及び「変更の事由」の記載にあたって、変更事項が複数ある場合には枝番を付し、その事由と整合させてください。また、必要に応じて別紙を用いてください。

３　訂正後の関係資料を一緒に提出してください。

４　複数の認定スキームについて認定を受けている者にあっては、認定スキームごとに変更届を提出してください。ただし、マネジメントシステム文書等複数の認定スキームにわたって運用されている規程類の提出については省略できる場合がありますので、IAJapanにご相談ください。

様式３ 認定維持（又は臨時）審査申請書

認定維持（又は臨時）審査申請書

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　あて

住所

名称

代表者の氏名

下記の認定について、○○年度の認定維持（又は臨時）審査を申し込みます。また、認定維持（又は臨時）審査受入れに当たっては必要な協力と便宜を図ることを確認します。

記

１．認定事業所の名称及び所在地

２．認定識別

３．審査の種類

４．認定維持（又は臨時）審査を受ける認定区分

様式４ 事業廃止届

事業廃止届

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　あて

住所

名称

代表者の氏名

下記の製品評価技術基盤機構認定制度の認定に係る事業は、 年 月 日に廃止したので、届け出ます。

１． 認定の年月日及び認定識別

２． 事業所の名称及び所在地

３． 事業の区分、校正区分・校正範囲、校正方法、種類及び校正測定能力の不確かさ（種類及び校正測定能力の不確かさは校正事業者に限る。校正方法は検査医学－臨床検査基準測定施設認定に限る。）

様式５　校正事業に係る報告事項

年　　月　　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

　認定センター　ASNITE-Cプログラムマネージャー　あて

認定事業者・事業所の担当者

校正事業に係る報告について

下記のとおり、製品評価技術基盤機構認定制度の校正業務に係る報告について提出します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 校正事業の実績及び校正証明書の発行実績 | | | |  |
|  | （○○年４月１日～○○年３月３１日） | | | |  |
|  |  | |  |  |  |
| 区分 | 1. ASNITE対象校正実績 | | | ②ASNITE認定 シンボル付き証明書 | （参考） 類似校正 |
| 種類（校正方法） | 実施件数 | | 発行件数 （枚数） | 実施件数 |
|  |  | 約　　　　　　件 | | 件 （　　　　　　　枚） | 約　　　　　　件 |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
| 注）　実施件数は、認定区分ごとに記載してください。 | | | | | |

備考　　区分数等が多く、１頁に収まりきらない場合は、記以下に「別紙のとおり」と明記し、別紙として添付してください。

様式６ 委任状

委任状

年　月　日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長　あて

住　所

委任者の氏名又は名称及び法人

にあってはその代表者の氏名

製品評価技術基盤機構認定制度の認定に係わる手続きの権限を下記の者に委任します。

記

　　受任者：　住所、所属、役職及び氏名

　　委任の範囲：

以上